

# 「若手研究者問題」解決に向けた歴史学関係者の 研究・生活・ジェンダーに関するウェブ・アンケート調査報告書

## 歴史学専門職、中学校・高校教員、自由研究者の現状と意識 結果概要

回答期間 2015年9月24日～2016年3月31日

有効回答者数 518名（うち専門職と回答した者37名、中学校・高校教員と回答した者16名、「その他」を選択した者36名）

注記

- 1) 本付表では、自らの立場を「その他」と回答し、様々な職業を記入した者を「自由研究者」と表記している。
- 2) 中学校・高校教員の女性回答者があまりに少なく、性別分析を行う際には、回答者の特定を避けるため、相対的に属性が類似していると考えられる専門職と合わせて算出した。
- 3) 本稿で取り上げる3つの分類は回答数が少ないため、合わせて検討する。なお、回答数が少ないことから、回答結果が極端な数字となる可能性があるため、その点は念頭に置いて分析をお読みいただきたい。回答者数の少なさは、当事者へ情報が伝わらないことや、自分が回答対象ではないという意識があったと推測される。

### 1 専門職、中学校・高校教員、自由研究者のプロフィール

- ・「専門職」(学芸員、自治体史編纂嘱託、アーキビスト、図書館職員など)は全体のうち7.1%、「中学校・高校教員」(以下「中高教員」と略す)は3.1%、「自由研究者」は6.9%(p.3)。
- ・回答者の女性比率は「専門職」18.9%、「中高教員」12.5%、「自由研究者」30.6%。全体で26.6%であったことから、「専門職」「中高教員」の女性の回答比率が低い(p.3)。
- ・研究対象の地域は、「専門職」「中高教員」が8割以上日本。特に「専門職」は近世以前が多く、「資料研究」「アーカイブズ学」「地域史」などの比率が高い(pp.3-5)。
- ・「専門職」「中高教員」では、男性は35～39歳の回答が25.0%と最も多く、女性はその前後の40～49歳が36.4%、30～34歳が27.3%と多く、同年代の**35～39歳は9.1%と少なくなっている**。2015年度版の『男女共同参画白書』にみられる、女性の年齢階級別労働力率のM字カーブの底が35歳～39歳であることと同じ傾向である。「自由研究者」は、後期高齢者を除くと、男性は35～39、40～49歳が最も回答数が多い(p.5)。
- ・「専門職」「中高教員」は、**私立出身者が5割以上を占め、国立の比率が高い他の立場の人と大きく異なる**。**東京と近畿地方に集中しており、特に「専門職」では近畿地方の割合が高くなる**。「自由研究者」は東京への集中が他の立場と比べても多い(pp.5-8)。
- ・取得学位は、**修士までが「専門職」は64.9%、「中高教員」は56.3%**となっており、全体の比率(修

士まで 36.5%、博士まで 57.5%)と比較すると、修士号までの資格で就職しているケースが多い。退職者などを除く「自由研究者」は、博士号取得者が 48.4%おり、博士号を取得していても研究職や専門職などに就けていない人が一定数いる(pp.8-10)。

- ・「専門職」「中高教員」は常勤比率が男女ともに 6 割前後となっている。退職者などを除く「自由研究者」は、非常勤比率が男性 57.1%、女性は 50%となっており、専門職以外の職であったとしても、常勤職に多くが就けていない(pp.10-11)
- ・日本史を専門とする者はほとんど留学経験がない。外国史を専門とする者は、「専門職」で 42.9%と回答者全体の割合より低い。退職者などを除く「自由研究者」の留学比率は 78.6%と高いので、留学経験が持っていたとしても、研究職や専門職に就けていない者が一定数いる(p.11)。

## 2 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の職業選択および将来の進路に関する意識

・職業選択を行う上で何を重要視するかを他の立場と比較をすると、**地理的条件や経済的条件を重視**するケースが高めに出る。特に女性にその傾向が強い。「専門職」「中高教員」は経済的条件を重視する者が多いが、地理的・経済的条件を全く気にしない男性が一定数存在する。退職者などを除く「自由研究者」は、地理的条件を重視する人が 64.5%と非常に高い(p.12)。

・「専門職」「中高教員」とも、現在の職場で継続して働きたい人が過半数を超えているが、研究職に転職したいも過半数を超えており、**現在の職と研究職の間を揺れ動いている人も居る**と思われる。退職者などを除く「自由研究者」は、**研究職に転職したいという数が 74.2%**であり、研究職への就職を希望している人が多数であることが見て取れる(p.15)

・「専門職」は研究職へ応募した人が **67.6%**にものぼっており、現在の職場への満足度もありつつ、研究職への転職も希望するという姿が見て取れる。「中高教員」で応募した人は 43.8%である。**退職者などを除く「自由研究者」は、研究職に応募した人が 64.5%**であるが、研究者に転職したい人の数からすると少ない。希望していてもあきらめているのか、忙しくて公募書類を書く余裕がないのか、その事情まではわからない(pp.15-18)。

## 3 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の研究活動の状況

・「専門職」の中央値は、**著書 0、査読あり論文 3、査読なし論文 4、翻訳・書評等 3、学会発表 5、国際学会発表 0、研究プロジェクト参加 1**、であり、大学非常勤講師や研究機関研究員と比較して、全体的に本数が少なめになっている。特に学会発表の回数は半分以下である(p.19)。

・「中高教員」の中央値は、**著書 0、査読あり論文 1、査読なし論文 5、翻訳・書評等 1、学会発表 5、国際学会発表 0、研究プロジェクト参加 0**であり、大学非常勤講師や研究機関研究員と比較して、査読あり論文や翻訳・書評等、学会発表、研究プロジェクト参加などがかなり少なくなっている

(p.19)。

- ・退職者などを除く「自由研究者」の中央値は、著書 1、査読あり論文 4、査読なし論文 2、翻訳・書評等 2、学会発表 6、国際学会発表 0、研究プロジェクト参加 0 であり、大学非常勤講師や研究機関研究員と比較すると、査読あり論文の本数は匹敵するも、査読なし論文、翻訳・書評等といった、学会や研究者などからの依頼で書く論文などの本数が少ない。研究プロジェクト参加の数も少ないことから、研究者コミュニティから孤立している可能性がある(pp.19-20)。
- ・「専門職」では、調査資金がすべてのグループの中で最も困難だと感じる人が多く(4.24)、学会研究会参加の時間的制約も 4.24 と高い。「中高教員」は、学会研究会参加の時間的制約がすべてのグループの中で最も高く(4.31)、研究時間も 4.56 と最も高い。「自由研究者」は、他のグループと比較して、すべての数値が高く出ている。退職者などを除いた数字では、調査資金の困難や文献購入の困難さだけでなく、学会研究会参加の時間的制約や研究時間の困難さも抱えていることがわかる(pp.22-25)。
- ・学会・研究会への参加は、「専門職」「中高教員」「自由研究者」ともに参加回数が少ない。退職者などを除く「自由研究者」においては、非常勤の数値が全体的に少ない。所属学会・研究会は中央値が 2、よく参加する学会・研究会数は 1、1 年あたりでも 2 となっており、研究者コミュニティから特に孤立しているのは、非常勤の「自由研究者」であることが明確に数字として表れている。「専門職」「中高教員」は、女性の方が所属学会・研究会数、よく参加する学会・研究会数の中央値が半分以下となっており、学会や研究会への参加が少ないことがわかる(pp.27-29)。
- ・週当たりの研究時間は、「専門職」は平均約 11.5 時間であり、20 時間未満で 78.3%を占める。「中高教員」は平均値が約 6 時間、中央値は 3.5 時間であり、87.5%が 10 時間未満の研究時間しか取れていない。退職者などを除く「自由研究者」は、平均約 11.8 時間、中央値は 10 時間であり、80.6%が 20 時間未満の研究時間となっている。それぞれ、研究時間の確保ができなくなっている問題を抱えている(pp.29-30)。
- ・週当たりの労働時間は、法定労働時間である 40 時間以上働いている人は「専門職」は 64.9%、「中高教員」は 86.7%にもものぼる。退職者などを除く「自由研究者」も、40 時間以上働いている人は 50%で、70 時間以上働いている人も 3 名いる。長時間労働が常態化している。週 60 時間以上働いている人は全員男性である (pp.30-33)。
- ・研究費に占める所属機関、外部資金、私費の割合は、「専門職」は所属機関や外部資金をほぼ得ていない人が 73.0%、86.5%、「中高教員」は 75.0%、87.5%。退職者などを除く「自由研究者」も 71.0%、71.0%となっており、私費で研究を行っている人の割合が高い(p.33)。
- ・セクシュアル・ハラスメントの直接的な経験の有無は、「専門職」「中高教員」においては、男性は 6.8%、女性は 44.4%、「自由研究者」においては、男性は 0%、女性は 36.4%が経験があると答

えている。間接的に聞いた経験の有無は、「専門職」「中高教員」においては、男性が 31.8%と回答者全体より低い、女性は 77.8%と全体よりも高く出ている。「自由研究者」においては、男性は 32.0%、女性は 63.6%である(pp.37-38)。

- ・アカデミック・ハラスメント、パワー・ハラスメントの直接的な経験の有無は、「専門職」「中高教員」においては、男性は 29.5%、女性は 44.4%、「自由研究者」においては、男性 24.0%、女性 18.2%である。間接的に聞いた経験の有無は、「専門職」「中高教員」においては、男性 52.3%、女性 77.8%であり、全体と比較すると男性の比率が低い。「自由研究者」においては、男性 68.0%、女性 63.6%であり、全体と比較すると女性がやや低めに出ている。ただ、すべての回答で過半数以上が間接的な経験をしているということから、アカハラ、パワハラの深刻さが見て取れる(pp.38-39)。

#### 4 専門職、中学校・高校教員、自由研究者の回答者の生活状況

- ・同居の家族関係は、「専門職」は本人のみが 54.1%、「中高教員」は 37.5%。両方を合わせた数字では、扶養している子がいるのは男性のみで、女性の本人のみは 55.6%にのぼる。親兄弟姉妹との同居も男性のみで、男性は実家で経済的支援を受けている可能性があるが、女性はその選択をしている人がいないと言えるのかもしれない。また、既婚者の居住形態は、男性は単身赴任・両住まい状態は 28.6%いるが、女性は 0%である(pp.40-42)。
- ・退職者などを除く「自由研究者」は、親兄弟姉妹との同居が 22.6%と全体よりも高く、実家に住むことで経済的に支援を受けている可能性がある。配偶者／パートナー、扶養している子どもの比率も全体と変わらないため、研究への時間的、経済的制約を感じながら、育児にも時間を割いている可能性もある(pp.40-42)。
- ・個人収入は、「専門職」「中高教員」は、本人の収入がない女性が 1 名いる以外は、全員本人が収入を得ている。退職者などを除く「自由研究者」は、「親の援助」を受けている人が男性 18.8%、女性 5.6%、「配偶者／パートナーの収入」を選んだ人が男性 14.6%、女性 27.8%いる。これらのグループは、親の援助を得ている男性が一定数いるのに対し、女性は少ない。「配偶者／パートナーの収入」を宛てている女性は男性を上回っている(pp.42-44)。
- ・「専門職」は、収入の平均値が 381.1 万円となっており、「大学非常勤講師」のほぼ 2 倍、「研究機関研究員」と同水準、「大学教員」の約 2 分の 1 となっている。「中高教員」は 150 万円から 900 万円まで数字がばらけており、非常勤の教員と常勤の教員の収入格差が反映されている可能性がある。平均すると 581.1 万円の収入があり、専門職よりも金額は高い。退職者などを除く「自由研究者」は、収入の山が 100~200 万円未満(35.5%)にあり、400 万未満が 77.4%にのぼる。世帯収入の 400 万未満は 35.7%まで下がるので、親の支援、配偶者／パートナーの収入で補っている可能性が高い(pp.44-46)。

・ワーク・ライフ・バランスに関連する質問は、「専門職」「中高教員」を見ると、すべての項目において、女性の方が高い数字を出している。特に、子どもの出産と育児に関する点において、その困難さや制約を感じている人が非常に高い。退職者などを除く「自由研究者」を見ると、男性は「世帯形成の困難」と「子どもを持つことの困難」を感じている人が全体と比較して極めて高く、女性は出産育児の困難だけでなく、親の介護による制約を感じている人が、全体と比較して高い。男性は経済的な困難が、世帯形成や子どもを持つ困難に繋がっている可能性が高い。一方女性は、出産以後の時間的な制約を強く感じていることがうかがえる(pp.47-48)。

## 5 歴史学をめぐる社会・研究環境に関する意識

- ・研究者をとりまく社会・研究環境に関する意識は、すべての項目で満足度が低い。特に「全く感じない」を選択するケースが、社会貢献を除けば、2～5割にのぼる。「歴史研究者」を主語にした場合、研究者全般よりもさらにスコアが落ちる(pp.50-52)。
- ・若手研究者の就職環境・雇用条件に関する意識については、就職の困難や雇用条件の悪化を感じており、学会の取り組みの必要性が望まれている(pp.53-54)。